

2006年3月期 決算説明会

2006年5月31日
日本板硝子株式会社

<説明会での発言内容をここに記載してまいります>

社長より、本日の説明会の冒頭にて、簡単にコメントさせていただきます。

まず、2006年3月期の決算に関してですが、経常利益は、2004年度の133億から約30億減益の104億となりました。今回の利益減は、原燃材料の高騰からくるコストアップと、情電・繊維での売上減が主因となっていますが、詳細は後ほど経理部長より説明をいたします。一方で、今年1月の第3四半期決算発表の時に見通した100億に対しては、達成した形となりました。

次に、今期の業績予想ですが、 Pilkinton社が6月末をもって当社の連結子会社となる予定で、当社連結業績に大きく影響を与えることになるものの、現時点ではまだクロージングに至っていないため、Pilkinton側の業績予想を当社から開示することはできない状態です。

よって本日は、今年度の業績予想の開示については保留させて頂き、クロージング後、速やかにPilkinton社を含めた連結業績予想を開示できるようにしたいと考えています。

なお、今回の買収の手続き自体は現時点で順調に進んでおり、既にご案内のように先月4月には、Pilkinton社株主の承認決議もなされ、あとは関係国の独禁法上の認可手続きを終えるだけであり、これ自体も特に問題は発生しておりません。

また、買収資金調達についても当初予定通り順調です。欧州、日本で進めているシンジケートローンの募集では、欧州系及び日系の多くの銀行から積極的な参加の希望をいただき、大変心強く思っております。

よって、予定どおり英国時間の6/16には、最終の裁判所認可が効力を発生し、Pilkinton社の上場廃止と当社の子会社化がなされる予定であります。

先ほど申し上げた、Pilkinton社を含めた今期業績予想の開示の時点で、これまでロンドンでの上場会社規制の影響で説明ができなかった本買収による長期シナジーなどについても、あらためてご説明することにさせて頂きたいと考えております。

また、本日の決算短信の最後のページにもあるように、6月29予定の当社株主総会で、現在Pilkinton社社長のスチュワート・チェンパースを、新任取締役に出いただくことを正式に決めました。

チェンパース以下、Pilkinton社幹部はそのままPilkinton社経営に専念するとともに、チェンパースは当社取締役会に参画し、また私がPilkinton社取締役会の議長に就任し、同じくPilkinton社の取締役となる当社の阿部・仁田とあわせて、両社の今後の運営に関する意思決定を円滑にすすめていく予定であります。

既に発表しました通り、統合推進本部を設置して統合に向けた準備を開始はじめる一方、両社トップ同士での協議を徐々に開始しており、ビジョン、戦略、ガバナンス体制などを話し始めています。彼らの今後に対する意欲は非常に高く、同時に、建設的な意見をたくさん聞くことができ、この点で両社で協力して新しいガラス会社を作っていくことに自信が沸いてきた次第です。

来月も同様の会議を重ねていきますが、これらの点についてもクロージング後にお話させて頂くこととしますので、本日は実績のご説明だけになる点について、何卒ご容赦お願いしたいと思います。

今決算のポイント

まず今回の決算のポイントを簡単にご説明いたします。

● 連結損益計算書

(単位: 10億円)	2005年 3月期	2006年 3月期	前期比
売上高	265.0	265.9	100.3%
売上総利益	70.1	68.9	98.3%
(売上総利益率)	26.5%	25.9%	-
経費等	58.1	60.5	104.1%
営業利益	12.0	8.4	70.1%
(営業利益率)	4.5%	3.2%	-
営業外損益	1.2	2.0	160.3%
経常利益	13.3	10.4	78.6%
(経常利益率)	5.0%	3.9%	-
特別損益	-1.8	1.1	-60.1%
税引前当期利益	11.4	11.5	101.0%
税引後当期利益	7.6	7.8	102.3%
(当期利益率)	2.9%	2.9%	-
1株あたり当期利益(円)	17.1	17.5	102.3%

原燃材料高と市況要因

金融収支の黒字化、
持分法投資利益は、若干の減少

特損55億円
(棚卸破棄損、固定資産除却損など)
特益66億円(株式売却益等)

まず、損益計算書ですが、

売上は前年比ほぼ横ばい、計画対比でもほぼ同じとなっております。
営業利益は、原燃材料のコストアップと市況の要因で減益となりましたが

詳細は後で説明します。

一方、経常利益は金融収支の改善の影響で、営業利益よりもやや改善。
計画の100億円は達成した形となりました。

特別損失では、固定資産除却損、棚卸資産処分などを行った一方で
特別利益として株式の売却益がありました。

最終利益は78億円と、前年比ほぼ横ばい。計画比でもクリアしております。

● 連結貸借対照表

(単位:10億円)	2005年 3月期	2006年 3月期	前期比 増減	
流動資産	167.7	288.7	121.0	CB発行(1,100億円)による現預金増
(うち、現預金)	(64.2)	(180.7)	△ 116.5	
固定資産	259.2	307.2	48.0	有形固定資産 +53億円 無形固定資産 +31億円(基幹情報システム) 保有株式の時価評価増 +400億円
総資産	426.9	596.0	169.1	
負債	218.9	354.4	135.5	CB発行 1,100億円
(うち、有利子負債)	(121.3)	(236.9)	△ 115.6	
少数株主持分	2.7	3.3	0.6	
資本	205.3	238.3	33.0	
資本金	41.1	41.1	0.0	保有株式の時価評価増
その他	164.2	197.2	33.0	
総資産	426.9	596.0	169.1	
株主資本比率	48.1%	40.0%	-	買収費用のためのCB発行により、 株主資本比率、D/Eレシオ、ROAなどは 一時的な悪化。
デッドエクイティレシオ	0.59	0.99	-	
BPS(円)	463.3	537.9	-	
ROE	3.7%	3.3%	-	
ROA	3.6%	2.0%	-	

ROA=(経常利益+支払利息)÷総資産

(C) Nippon Sheet Glass Co., Ltd. All Rights Reserved.

4

次に貸借対照表ですが、
総資産が5960億円と大幅に増えております。
これは1,100億円の転換社債発行による現預金増と有利子負債の増で
また、固定資産については、積極的な設備投資を進めている中で、
有形固定資産と並んで全社的な情報システムの更新も進めており、
無形固定資産も31億円増加しております。
また、保有する有価証券の時価評価が増分も400億円ほどあります。
株主資本比率、D/Eレシオなどの指標は、この転換社債発行により
負債が増加したこともあり、一時的に悪化していますが、
これは株式に転換されるにしたがって、この比率も改善してくると
見ております。

● 連結キャッシュフロー計算書

(単位: 10億円)	2005年 3月期	2006年 3月期	前期比
営業CF	16.8	15.5	△ 1.3
投資CF	-0.3	-12.1	△ 11.9
フリーキャッシュフロー	16.5	3.3	△ 13.2
財務CF	-7.8	111.2	119.0
期首現預金残	55.4	63.5	8.2
期末現預金残	63.5	179.2	115.6

税引前利益 +119億円
償却費 +130億円

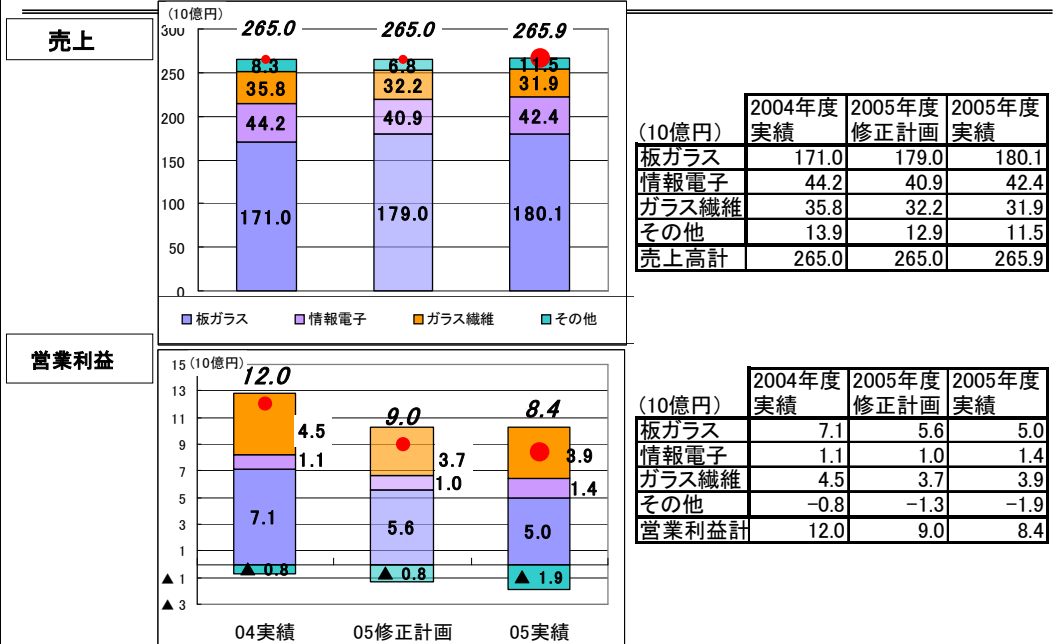
固定資産取得 △186億円
有価証券売却 +76億円

CB発行 +1,100億円
借入純増 +136億円
社債償還 △96億円

(単位: 円)			
1株あたり配当金(円)	6.0	6.0	0.0

キャッシュフロー計算書は、
 営業キャッシュフローはほぼ前年並み。
 投資キャッシュフローは、積極的な設備投資を進めている中で
 固定資産の取得186億円と前年に比べて増えており、
 マイナス幅が大きくなりました。
 この影響でフリーキャッシュフローが減少しております。
 財務キャッシュフローではほとんどが1100億円の
 転換社債発行による増分であります。
 また、配当は前年並みの6円を予定しております。

●セグメント別売上高、営業利益推移



引き続き、セグメント別の全社売上と営業利益を見てまいります。
 上が売上。下が営業利益のグラフで、単位は10億円となっております。
 それぞれ左から04年度実績、05年度の修正後の計画、及び05年度実績、と
 並んでおります。

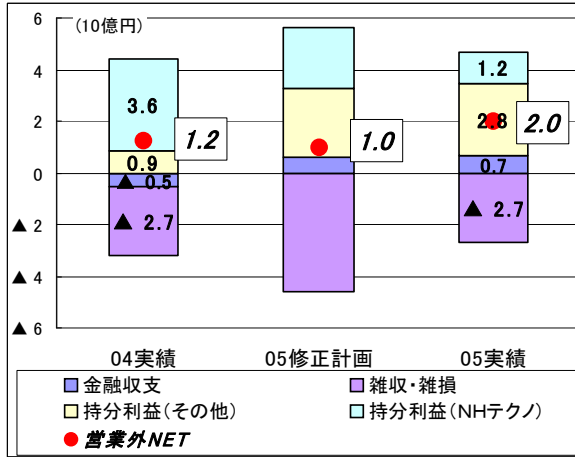
それぞれの部門別の分析と要因については、後でご説明しますので、こ
 こでは簡単に触れるにとどめますが、

売上は、前期に対して、建築、自動車といった板ガラス部門が
 増収だったものの、それ以外の部門が減収に終わり、結果として
 全社ベースでは微増という結果に終わりました。

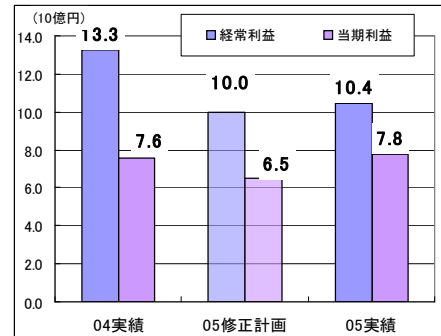
営業利益は、前期比では、板ガラス部門は原油高騰のあおりで減益とな
 りました。情電は液晶基板、セルガイドなどの減収があったものの光通
 信部門の赤字縮小により増益。繊維は半導体市況悪化の影響で減益とな
 りました。修正後の計画に対してはほぼ同様の結果ですが、その他部門
 では赤字が増えております。この要因の多くは、現在、全社的な基幹情
 報システムの開発を進めており、償却費とあわせて、業務委託費が計画
 以上に前期に計上されたためであります。

● 営業外損益、経常利益、当期利益推移

営業外損益



経常利益、当期利益



続いて営業外損益と、経常利益、当期利益の推移です。

詳細は割愛しますが、前年対比での営業外損益の改善は、金融収支の改善によるところで、持分利益全体では、NHテクノグラスが大幅に減益となっているのに対して、その他の持分会社の貢献で大きくカバーしたことになります。このうちの大きな部分がピルキントンによるものですが、これもイギリスの規制で、06年3月期の実績の実額を開示できない現状があり、ご容赦いただきたいと思います。

セグメント別・実績概況

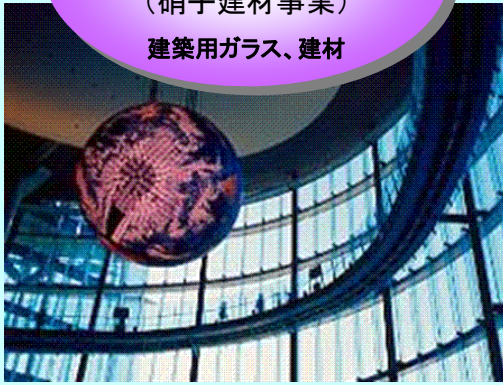
次に、セグメント別の実績概況をご報告いたします。

板ガラス分野(硝子・建材)

建築用ガラス

(硝子建材事業)

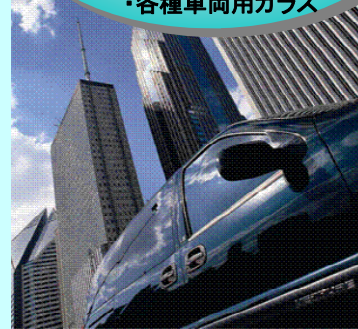
建築用ガラス、建材



自動車用ガラス

(輸送機材事業)

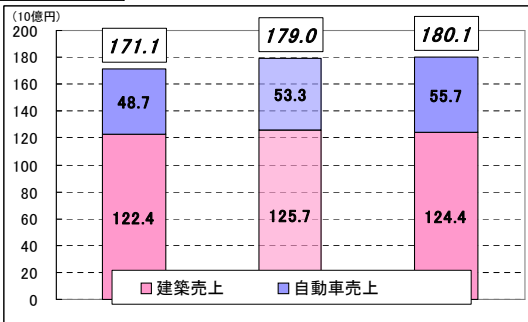
- ・自動車用ガラス
- ・各種車両用ガラス



まずは板ガラス分野です。

● 板ガラス分野(硝子・建材) —実績概況—

売上



<売上>

国内建築

- ・全体では微増収。防犯ガラスは、生産能力増強もあり大幅増。
- ・製品価格改訂(4/10発表)の交渉に全力。

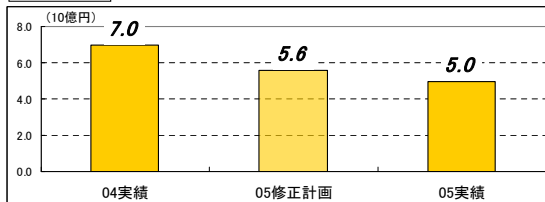
海外建築

- ・マレーシア新窯効果で増収。
- ・今後、原料高と競争激化への対処が課題

自動車ガラス

- ・新車向け出荷増と、新規連結効果。
(自動車補修ガラス販社：年間増収 約40億円)
- ・合わせガラス新設備(舞鶴)の稼働、高付加価値品(IRカットガラス)増による業績拡大に期待。

営業利益



<営業利益>

- ・ほぼ、原燃材料(重油等)高騰の影響により減益。
- ・原油価格は今期も減益要因(約10億円) 今後の製品価格への反映成否が鍵。

売上については合計で1,711億円から1,801億円と90億円増加しました。

このうち建築用ガラス分野は1224億から1244億と20億円増加していますが、国内建築は、機能硝子でも、防犯ガラスなどが特に好調に推移しているのと、海外では、マレーシアで昨年4月に稼働したフロート窯の貢献によります。

自動車用は、487億から557億と70億増加しましたが、1つは05年度から新規に連結に加えた自動車用の補修ガラスの販売会社の影響により、前期比で40億円近く増収となったことに加えて、新車向けのガラス販売でも、堅調な国内自動車生産に支えられて増収となっています。

一方、板ガラス部門全体の営業利益は、70億から50億と大きく減少しましたが、原油価格の高騰による重油や副資材の単価アップが響きました。この影響額は、05年度全社で30億円弱と見ていますが、このうち、20億円以上は板ガラス部門で影響が出ています。

今期の動向を考える上でも、原油価格の影響は出てきます。現在の価格水準が続けば、前年対比ではやはり10億円以上の悪化要因にはなろうかと思いません。

建築ガラス製品の価格改定を6/1出荷分から開始しますが、ぜひとも受け入れていただく方針で交渉をしております。

ベトナム、マレーシアについても同様にコストアップとなっており、製品への転嫁を進めておりますが、競争環境が厳しくなっていることもあり、対処を進めている最中です。

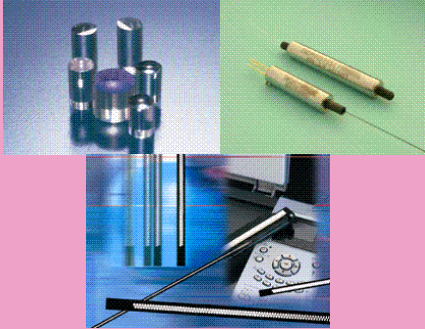
自動車用は、IRカットガラスなどの新製品を軸に、今期も販売増が見込まれると思えます。

価格についても交渉をしているところであります。

情報電子分野

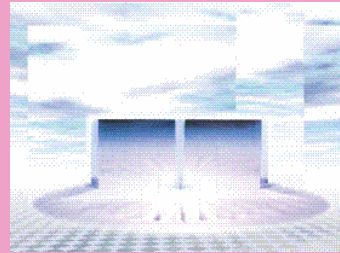
情報通信デバイス

SLA、SLED、化学強化ガラス他
OA機器用部品、セルフオックマイクロレンズ、
各種通信用デバイスなど



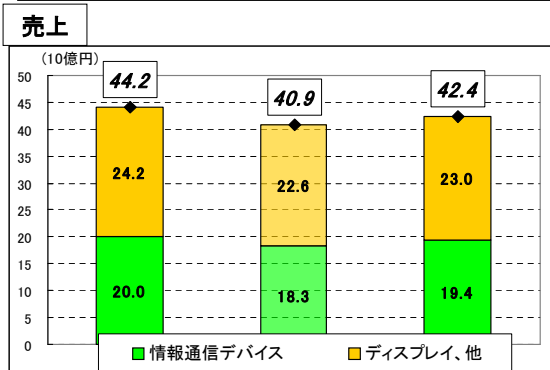
ディスプレイ

液晶用基板、PDP基板など



次に情報電子分野です。

●情報電子分野 —実績概況—



＜売上＞

情報デバイス(05年度売上 175億円)

インクジェット複合機向けは順調だが、光源部品(セルガイド)は競合継続で減収。複合機市場は依然継続。今期は売上増。

通信デバイス(05年度売上 19億円)

緩やかな回復。

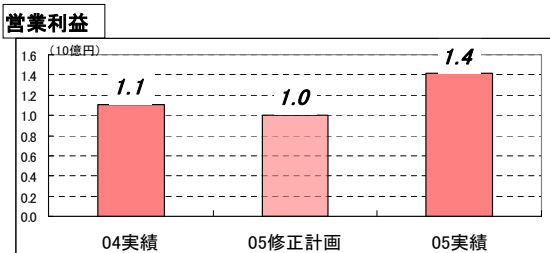
モジュールの受注は、より採算重視に。

ディスプレイ(05年度売上 230億円)

中小型液晶分野の市況回復遅れ、減収。PDPは未だユーザ最終認定に至らず。

＜営業利益＞

数量減による利益減を通信の赤字縮小で挽回



＜TFT液晶基板ガラス＞

(持分法(営業外損益) NHテクノグラス)

生産トラブル復旧が遅れ、大幅減益。

上期までに緩やかな復調を目指す。

売上については、

情報デバイス事業は、インクジェット・マルチファンクション・プリンタ向けのレンズは依然順調に推移していますが、セルガイドという光源部品は、競合の進出により、想定以上に苦戦して、前期を下回りました。今期については、MFP全体の市場は依然拡大しておりますので、売上は増やしていけるものと見えています。

通信デバイス事業は、通信レンズの出荷も徐々に増えてきていますし、モジュールの引合いも引き続き順調に増えております。採算化に向けて、業績の回復が進んでおり、まだ若干の赤字ではありますが前年対比で10億円近い改善が見られました。

ディスプレイは、年度前半は中小型液晶分野の市況が低迷していましたが、後半にかけてかなり戻してきました。

今期は、中国蘇州の成膜を行っているSTEC社を連結化していますので、ここでの増収増益効果が出てくると思います。

PDPは、現時点では残念ながらユーザからの最終認定が得られていませんが、基本特性はクリアしており、今後最終的な問題をクリアするための取り組みを粘り強く対処し、市場参入後、いつでも量産化できる体制を整えたいと考えています。

情報電子全体の営業利益については、情報デバイス、ディスプレイの数量減による利益減がありますが、一方で通信デバイスの赤字の縮小で増益となりました。

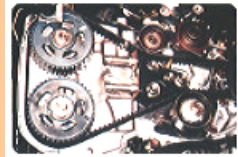
既に述べた各セグメントの状況から、今期は、さらに増益を狙っていけるものと考えています。

それから、この売上、営業利益には入りませんが、持分法適用会社のNHテクノグラスについては、05年度は、2Qから発生した生産不調の立て直しが遅れており、大幅減益に終わりました。現時点では最悪の時期は過ぎたと認識しており、徐々にではありますが上期にかけて回復していけるものと見えています。

ガラス繊維分野

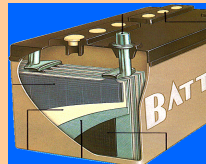
ゴムコード

自動車用タイミングベルト



バッテリーセパレータ

自動車、無停電装置などの鉛蓄電池



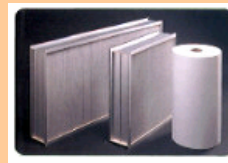
フレイク他

耐食、プラスチック強化材
光輝性顔料素材



フィルター

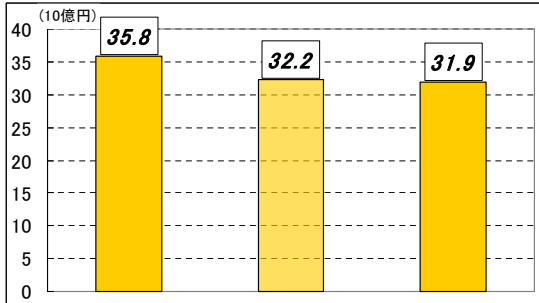
クリーンルーム用など



最後にガラス繊維分野です。

●ガラス繊維分野 -実績概況-

売上



<ゴムコード>

欧州向け高機能品を中心に引き続き堅調。
中国蘇州拠点の早期戦力化が課題。

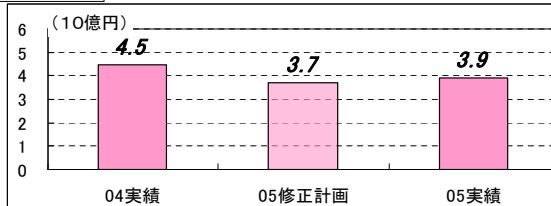
<フレーク>

耐蝕分野などが堅調。
メタシャインは足踏み。新用途開拓活動中。

<セパレータ>

自動車用バッテリーの国際競争激化は
今後も継続。
中国天津拠点活用でコスト削減。

営業利益



<エアフィルタ>

半導体、液晶の新設工場向け需要の低迷。
今期の投資案件は増加傾向にあり、
回復を狙う。

全体としては、ゴムコードなどは幾分好調だった半面、半導体工場向けエアフィルタの需要低迷や、バッテリーセパレータの低迷などから、前期比で減収減益となりました。

個別に見ますと、ゴムコードは欧州向け高機能品を中心に引き続き好調を継続しています。中国蘇州の生産拠点が今年夏に稼働しますので、引き続き堅調にいくものと期待しています。

フレークは、タンクの内側などに使う耐蝕塗装分野などが堅調ですが、メタシャインは現状は多少足踏みしており、新用途開拓に向けて、積極的に活動しているところです。

セパレータは、依然、国際競争が激しい分野ではありますが、中国天津の生産拠点を早期に戦力化してコスト削減を図っていきたいと考えています。

エアフィルタですが、05年度は半導体、液晶といった新設工場向けの需要が低迷しておりましたが、今期は、投資案件も増えるものと見ております。

このようなこともあり、今期は増収増益を回復できるものと見ています。

今期業績見通しについて

最後に、ピルキントン社の買収手続きに絡んで、当社の今期業績見通しの考え方について申し上げます。

● 当社の今期業績見通しについての考え方

1. 買収手続きが完了する(現時点で6/16を予定)までは、ピルキントン社は、英国上場会社であり、英国市場の上場規制を受けるため、ピルキントン社業績見通しは現時点で開示不可。
2. 買収手続き完了後、速やかに当社との連結業績見通しの集計を開始し、改めて今期業績見通しを開示予定。
3. 損益計算書ベースでは、ピルキントン社は第2四半期からの連結化の予定。
4. 今後、統合会社の新長期ビジョン、中期経営計画については、今年末までを目処に策定し、発表予定。

冒頭に社長がコメントしましたように

①買収手続きが完了する予定の6月16日までは、ピルキントン社は、イギリスの上場会社であり、英国市場の上場規制を受けるため、ピルキントン社業績見通しは実質的に開示不可となっています。

当社の今期業績予想は、ピルキントン社との連結で考慮しないと意味のないものであるため、当社においても現時点では見通しの公表を保留させていただきます。

②買収手続き完了後、当社とピルキントン社との連結業績見通しの集計を開始し、それが終わった段階で、改めて今期業績見通しを開示する予定です。

現時点では、この公表を7月6日と予定しています。

③なお、損益計算書ベースでは、ピルキントン社は第2四半期からの連結化の予定。貸借対照表上は、第1四半期末にて計上されます。

④また今後、統合会社の新しい長期ビジョン、中期経営計画については、両社共同で今年末までを目処に策定して、発表する予定です。

●<ご参考> 転換社債型新株予約権付社債について

1. 発行額
1,100億円
 2. 転換時期
買収手続きクロージング後に転換開始可能(現時点では6/16~)
 3. 転換価格
毎月第1、3金曜日に、3日間VWAP平均の91%に修正
(5/19の修正後価格 561.8円)
 4. 転換価格の上限、下限
上限 1010.4円~下限 336.8円
 5. 転換されうる株数の幅(現発行済み株数443,946千株に対する希薄化率)
108,867千株~ 326,603千株
(24.5%~ 73.6%)
- <現時点の転換価格561.8円で全額転換された場合の株数、希薄化率>
195,799千株(44.1%)

● <ご参考> 前提指標

		2004年度 通期実績	2005年度 上期実績	2005年度 通期実績
為替	(円/US\$)	110	111	113
原油(ドバイCIF)	(US\$/B)	38	50	54
減価償却費	(10億円)	12.6	6.0	13.0
設備投資	(10億円)	13.7	9.9	21.2
研究開発費	(10億円)	7.9	3.6	7.6
フリーキャッシュフロー	(10億円)	16.5	0.6	3.3
有利子負債	(10億円)	121.3	124.9	236.9
人員	(人)	13,385	13,653	14,181
国内住宅着工	万戸	119	-	124
国内非居住床面積	百万m ²	62	-	72
複層普及率(戸建)	%	57	-	59
当社出荷機能ガラス比率	%	64	68	68
自動車生産台数	万台	1,051	-	1,080
SML出荷	万個	200	110	230

原油価格反応度 1ドル/1バレルの変動で約1億円の減益要因
 為替反応度 1円の円安で約0.6億円の増益要因

●ご注意

当資料の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場（日本、欧米、アジア等）の経済環境及び製品需給の変動、為替相場の変動等があります。